

米国経済・株式市場情報

トランプ政権の税制改革公表と今後の注目点

- トランプ政権は税制改革の概要を公表。個人税制では、所得税の減税・簡素化や定額控除倍増などの計画を示す。
- 法人税制改革では、法人税率の35%から15%への引き下げや、海外蓄積利益の本国送金への課税などを盛り込む。
- 計画は税率や財源に関する詳細さを欠く内容。減税の財源として注目されてきた国境調整税への言及もなし。
- 財政調整プロセスで減税を恒久化するには、財源確保による財政中立が求められる。今後は共和党との協議に注目。

トランプ政権は税制改革の概要を公表

トランプ政権は4月26日、政権発足後初となる税制改革の概要を公表しました（図1）。

個人税制改革では、所得税の最高税率を現行39.6%から35%に引き下げ、税率区分を7段階から3段階に簡素化する計画が示されました。計画にはこのほか、所得税の定額控除の倍増や、相続税の廃止、富裕層向けの配当・キャピタルゲイン減税なども盛り込まれました。

一方、法人税制改革では、トランプ大統領が選挙戦から公約としてきた、法人税率を現行35%から15%へ引き下げる計画が示されました。改革案には、法人税制の国外所得免除方式への移行や、海外蓄積利益の本国送金に対する一度限りの課税、中小事業などを営むパススルー事業体への減税措置なども含まれています。

減税策の詳細や財源を巡る議会との協議に注目

もっとも、公表された税制改革の概要は、具体的な税率や財源について詳細さを欠き、財務長官の記者会見では減税の財源として注目されてきた国境調整税についての言及もありませんでした。超党派の非営利団体CRFBによれば、今回の税制改革案は10年間で5.5兆米ドル（GDP比20%）の財政赤字拡大要因になると推定されています。

今後、トランプ政権は民主党の議事妨害を回避するため、財政調整プロセスを活用して税制改革を進めるとみられます。財政調整プロセスにおいて減税策を恒久化するには、財源確保による財政中立的な税制改革が求められます。また、税制改革の実現には財政規律を重視する共和党議員を取り込む必要もあり、今後、減税策の詳細や財源に関する共和党との協議の行方が注目されそうです。

図1：トランプ政権が公表した税制改革の概要と財政赤字への影響試算

施策	概要	今後10年間の財政赤字への影響
個人税制改革		1.8兆米ドル
所得税の減税・簡素化	現行7段階の税率を、10%、25%、35%の3段階に簡素化。最高税率を39.6%から35%へ引き下げ。	1.5兆米ドル
定額控除の倍増	定額控除の大幅引き上げ（夫婦の場合：現行12,600米ドル→24,000米ドル）	1.5兆米ドル
育児・扶養控除	所得税から育児・扶養費用を控除。	不明
代替ミニマム税の廃止	代替ミニマム税は、高額所得者が節税対策を利用して、納税額を過度に小さく申告することを抑制する税制。	0.4兆米ドル
相続税の廃止	-	0.2兆米ドル
配当・キャピタルゲイン減税	現行のオバマケアに含まれている富裕層の投資収入（配当、キャピタルゲイン収入）に対する3.8%の追加課税を廃止。	0.2兆米ドル
税制優遇措置の廃止	住宅ローン控除や寄付控除などを除く、個人向け税控除措置を廃止。	-2.0兆米ドル
法人税制改革		3.7兆米ドル
法人税率引き下げ	法人税率を現行の35%から15%へ引き下げ。	2.2兆米ドル
国外所得免除方式への移行	全世界所得課税方式からテリトリアル方式（国外所得免除方式）へ移行。	0米ドル
レパトリ課税	企業の海外蓄積利益の本国送金（レパトリ）に一度限りの課税。	（2つの政策が相殺）
中小事業向け減税	中小事業を営むパススルー事業体に法人税率（15%）と同等の税率を適用。	1.5兆米ドル
税制改革全体		5.5兆米ドル（GDP比20%）

（出所）ホワイトハウス、責任ある連邦予算委員会（CRFB） （注）財政赤字への影響はCRFBによる試算。

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的としてレグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。